

2025年2月28日
豪州経済りそなホールディングス 市場企画部
渋谷 和樹

日米欧 Market View:25年2月豪州概況

利下げ局面入りも急激な豪ドル安は回避、米国の関税など下落リスク増大には注意

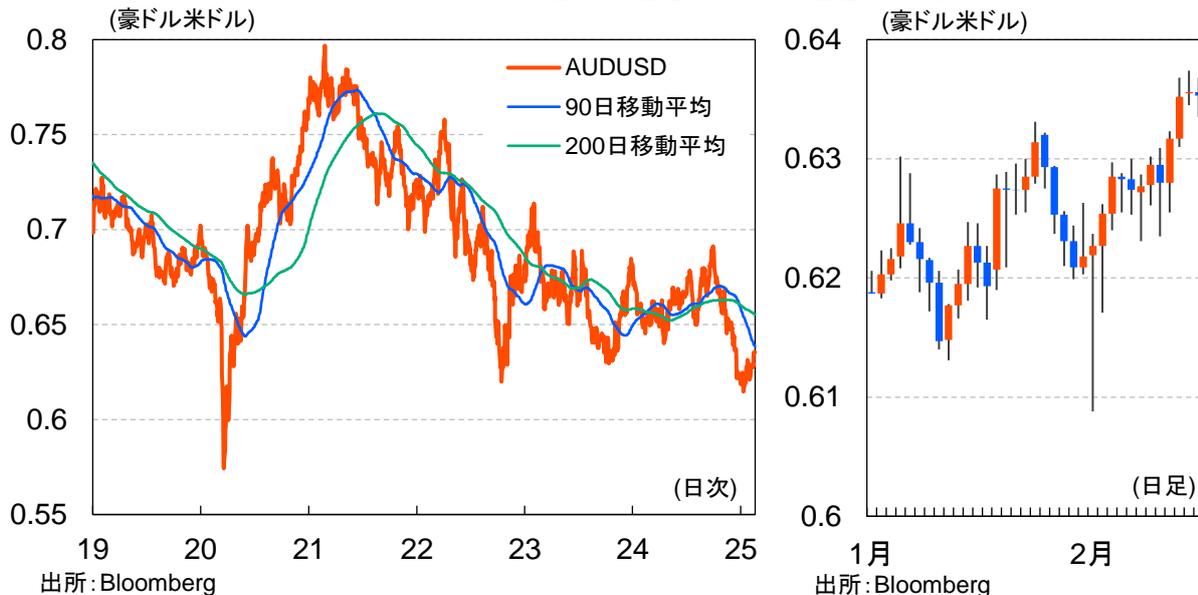
要約

- 1月の豪ドルは対ドルで上昇、対円はやや下落で推移した。
- 対ドルでは25年央にかけて横ばいないしは上昇を見込むも、米FRBの利下げ停止、トランプ次期大統領の関税政策など下振れリスクが高まってきている。
- 対円では日銀の利上げが進むことによって上値の重い展開が想定されるも、本邦春闘の結果如何では日銀が利上げを継続できないとの見方から豪ドル円の上昇リスクも。

豪ドルは対ドルで上昇、対円はやや下落

1月の豪ドルは対ドルで上昇、対円は中旬以降やや下落で推移した(図表1,2)。対ドルでは、米国の関税政策など対中強硬な政策が警戒され、中国と貿易面でかかわりが深いことから上値の重い展開が続いていたが、20日のトランプ米大統領就任日に関税の即時発動が見送られると一旦の安心感から買いが入った。対円は月半ばまで概ね1豪ドル97~98円前後で推移したが、中旬以降は24日の日銀決定会合に向けて先物市場が利上げを急速に織り込んだことから円高豪ドル安が進行し、月末には1豪ドル96円前後まで下落した。

【図表1:豪ドル米ドルの推移(左:直近5年間、右:直近1ヵ月)】

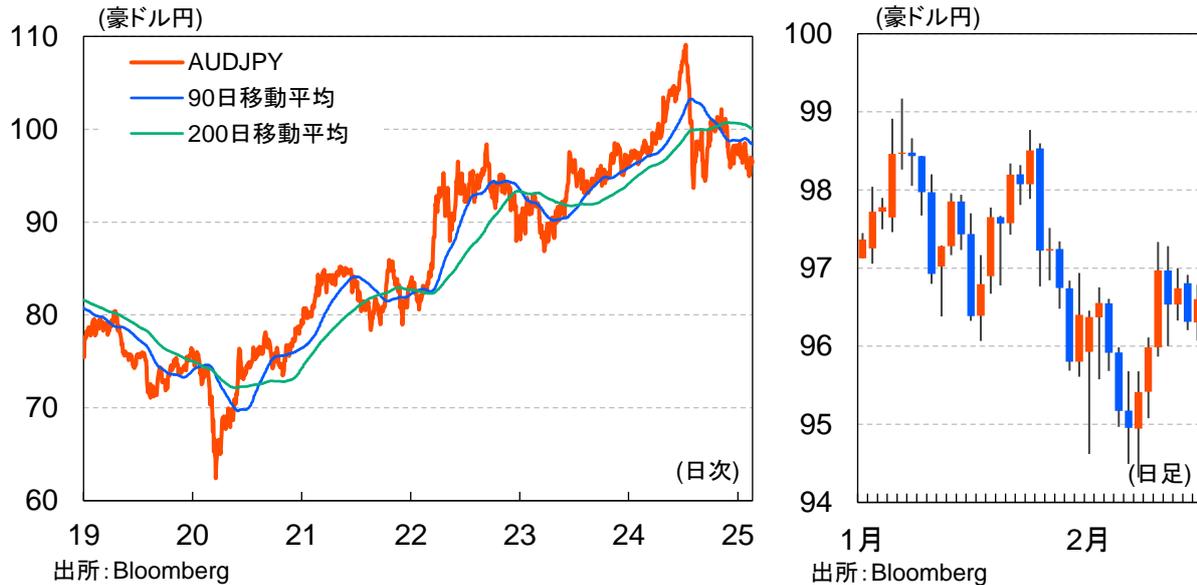


◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

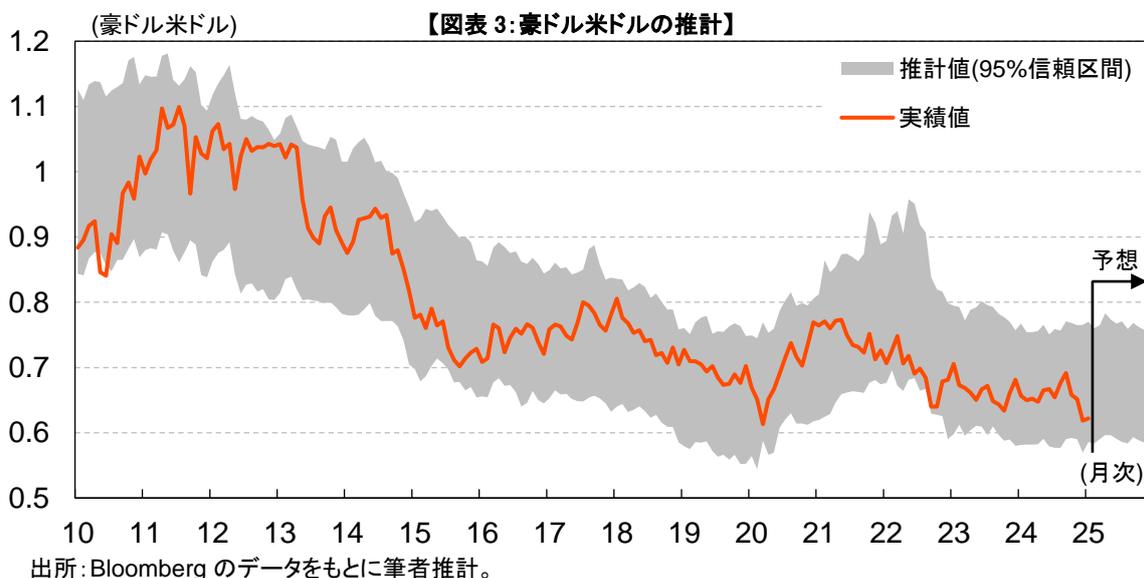
【図表 2: 豪ドル円の推移(左: 直近 5 年間、右: 直近 1 ヶ月)】



米金融政策のタカ派化や米国の関税政策などが下落リスク

2月以降の豪ドルは、対米ドルは25年年央にかけては振れを伴いながらも、横ばいないしは次第に上昇を見込む(図表 3,4)。豪中銀は2月会合で利下げ局面入りしたが、今後の利下げパスについては慎重な見方をしていことから急激な豪ドル安は避けられよう。しかし、米FRBの利下げ停止、トランプ次期米大統領の関税政策を受けたグローバル経済低迷など、特に足元では豪ドルの下振れリスク実現の蓋然性が高まってきていることに引き続き留意が必要だ。

対円は円金利の先高観から徐々に上値の重くなる展開が想定される。日銀は1月の会合で利上げを行った後も複数の審議委員からタカ派的な発言が相次いでおり、以降も利上げ局面の継続が見込まれる。ただし、本邦の春闘が芳しくない結果となった場合などは、日銀が利上げを進めるのが難しいとの見方から豪ドル円の上振れリスクとなろう。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

【図表 4: 豪ドルの為替見通し】

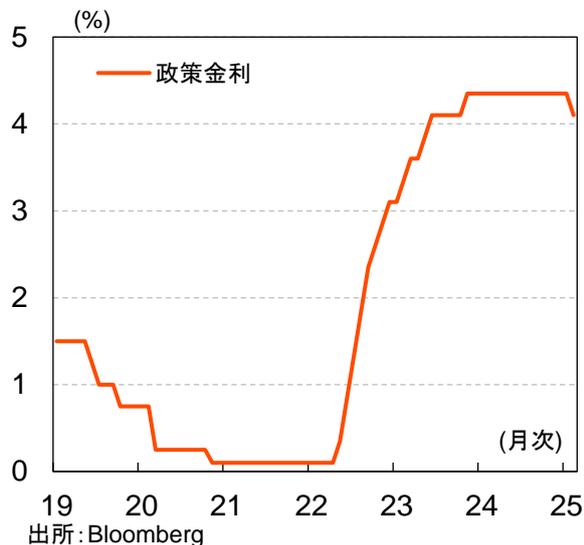
		1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月
豪ドル 米ドル	レンジ	0.60-0.68	0.62-0.72	0.62-0.70	0.60-0.68
	期末値	0.64	0.68	0.66	0.64
豪ドル 円	レンジ	90-102	94-106	92-104	90-102
	期末値	96	102	99	96

出所:りそなホールディングス

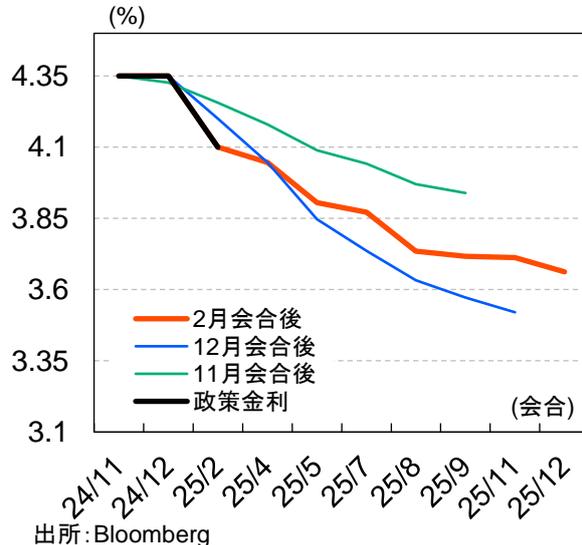
金融政策:2月会合で4年ぶり利下げ局面入り

豪中銀は2月18日の政策決定会合で、政策金利を25bps引き下げて4.10%とした(図表5)。声明では「インフレ圧力が予想よりやや早く緩和している」としながらも、依然として労働市場が逼迫していることなどを理由に「さらなる政策緩和の見通しについては慎重姿勢を崩していない」との文言が入り、利下げ局面入りしたものの今後の利下げパスについては慎重なペースとなることを伺わせる、ややタカ派的な会合となった。1月末に公表された12月CPIが市場予想を下振れたことから先物市場は2月会合での利下げを9割近く、25年中に3回以上の利下げを織り込んだが、今会合を受けて、先行きの利下げ織り込みはやや後退した(図表6)。筆者は、景気の大きな下振れやインフレの下方リスク顕現などが無い限り、今会合以降は四半期に一回程度の緩やかな利下げパスを基本線に考えている。

【図表 5: 豪中銀政策金利】



【図表 6: OIS 市場の政策金利織り込み】



物価・消費:物価の基調はなお粘着的

1月29日に公表された12月CPI総合指数は前年比2.5%、コア指標として豪中銀が重視するトリム平均値は前年比2.7%だった。総合指数は電気代抑制政策拡充の影響もあり物価目標のレンジである2~3%の間で推移し、基調的な物価上昇率を示すトリム平均値も12月単月の値は物価目標のレンジ内に収まるなど、インフ

◎注意事項

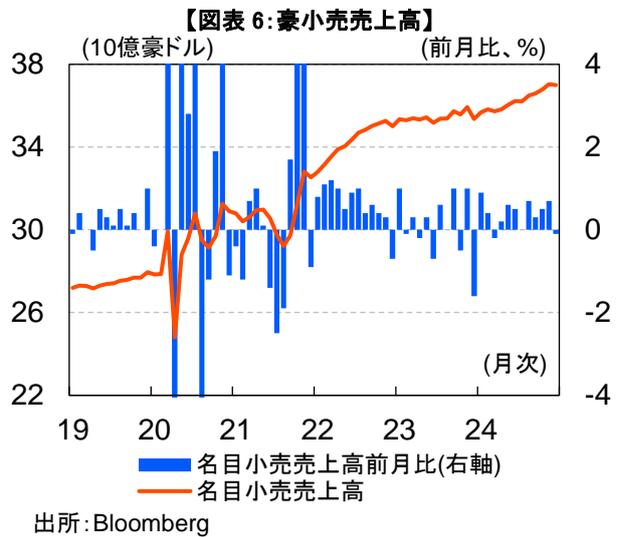
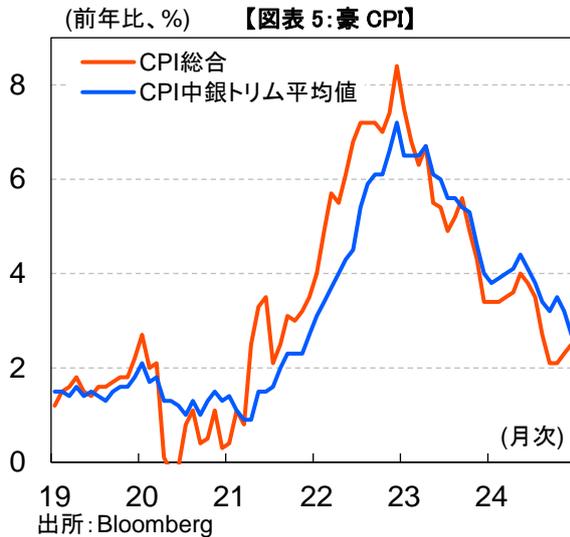
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



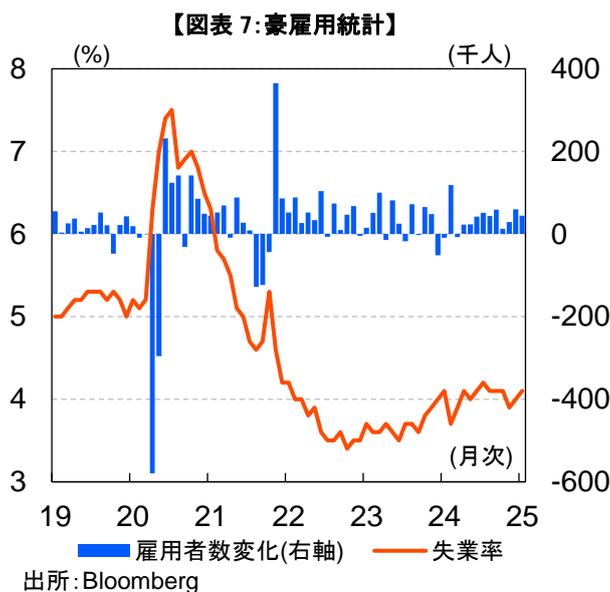
レ鈍化の兆候が確認できる結果となった(図表 5)。ただし、今年後半には電気代抑制政策実施から 1 年経過することで、裏が出る形で一時的に総合インフレの上昇率は加速する可能性がある。

2 月 3 日公表の 12 月小売売上高は、前月比▲0.1%と市場予想(同▲0.7%)を上回った(図表 6)。前月のブラックフライデーの反動減が予測されていたが、例年 11 月のサイバーマンデーが 24 年は 12 月となったこともあり、前月比微減に留まった。



雇用: 雇用者の高い伸び続く

2 月 20 日に公表された 1 月の雇用統計は、前月からの雇用者数変化が+4.4 万人、失業率が 4.1%と、求職者の増加を受けて失業率はわずかに上昇したものの、雇用者数の伸びは市場予想を上回る力強い伸びとなり、労働市場は非常にタイトな状態が継続している(図表 7)。



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
115	2024/11/14	コモディティ	10 月 WTI 原油先物価格
116	2024/11/14	豪州経済	11 月豪州概況
117	2024/11/15	日本株	日本株需給(11 月 5 日～11 月 8 日)
118	2024/11/22	欧州経済	2024 年第 3 四半期ユーロ圏賃金動向
119	2024/11/22	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 3Q
120	2024/11/22	日本株	日本株需給(11 月 11 日～11 月 15 日)
121	2024/11/29	日本経済	10 月物価オルタナティブデータ～日経 CPINow
122	2024/11/29	日本経済	10 月賃金オルタナティブデータ～HRog 賃金 Now
123	2024/11/29	日本株	日本株需給(11 月 18 日～11 月 22 日)
124	2024/12/2	欧州経済	11 月ユーロ圏物価動向
125	2024/12/2	日本株	日本株 11 月セクター動向と 12 月見通し
126	2024/12/3	米国経済	11 月 ISM 製造業景況感指数
127	2024/12/3	日本株, 米国株	12 月日米株バリュエーション～日本：中立、米国：中立
128	2024/12/6	日本株	日本株需給(11 月 25 日～11 月 29 日)
129	2024/12/9	米国経済	11 月雇用統計
130	2024/12/11	米国経済, 米国株	2025 年のマーケット見通し～米国編
131	2024/12/13	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
132	2024/12/13	日本株	日本株需給(12 月 2 日～12 月 6 日)
133	2024/12/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2024 年 12 月)
134	2024/12/19	米国経済	12 月 FOMC
135	2024/12/19	コモディティ	11 月 WTI 原油先物価格
136	2024/12/20	日本株	日本株受給(12 月 9 日～12 月 13 日)
137	2024/12/20	日本経済, 日本株	2025 年のマーケット見通し～日本編
138	2024/12/20	豪州経済	12 月豪州概況
139	2024/12/27	日本株	日本株需給(12 月 16 日～12 月 20 日)
140	2024/12/27	日本株	日本株 12 月セクター動向と 1 月見通し
141	2025/1/6	米国経済	12 月 ISM 製造業景況感指数
142	2025/1/10	日本株	日本株需給(12 月 23 日～12 月 27 日)
143	2025/1/14	米国経済	12 月米雇用統計
144	2025/1/15	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 1 月)
145	2025/1/20	日本株	日本株需給(1 月 6 日～1 月 10 日)
146	2025/1/20	コモディティ	12 月 WTI 原油先物価格
147	2025/1/22	豪州経済	1 月豪州概況
148	2025/1/24	日本株	日本株需給(1 月 14 日～1 月 17 日)
149	2025/1/27	日本株	日本株と ESG 投資～GPIF 採用指数の視点から
150	2025/1/30	米国経済	1 月 FOMC
151	2025/1/31	欧州経済	24 年第 4 四半期ユーロ圏 GDP 統計
152	2025/1/31	日本株	日本株需給(1/20～1/24)
153	2025/1/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
154	2025/2/3	日本株	日本株 1 月セクター動向と 2 月見通し
155	2025/2/3	日本株, 米国株	2 月日米株バリュエーション～日本：中立、米国：中立
156	2025/2/4	米国経済	1 月 ISM 製造業景況感指数
157	2025/2/4	欧州経済	25 年 1 月ユーロ圏物価動向
158	2025/2/7	日本株	日本株需給(1 月 27 日～1 月 31 日)
159	2025/2/13	米国経済	1 月米 CPI
160	2025/2/14	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 2 月)
161	2025/2/14	コモディティ	25 年 1 月 WTI 原油先物価格
162	2025/2/17	日本株	日本株需給(2 月 3 日～2 月 7 日)
163	2025/2/25	日本株	日本株需給(2 月 10 日～2 月 14 日)
164	2025/2/27	欧州政治	2025 年 2 月ドイツ連邦議会選挙

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。